

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 ワイエイシー株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 6298 URL <http://www.yac.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文 TEL (042)546-1161  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 平井 雄一 配当支払開始予定日 平成19年12月11日  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,790	22.4	1,596	△6.6	1,586	△6.4	1,038	△5.2
18年9月中間期	10,451	36.8	1,708	102.5	1,694	95.9	1,095	85.3
19年3月期	22,423	—	3,676	—	3,583	—	2,103	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	107	57	107	57
18年9月中間期	114	71	113	44
19年3月期	219	11	217	89

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 0百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	22,783		10,901		47.8		1,129 42	
18年9月中間期	22,179		9,147		41.2		947 74	
19年3月期	23,607		10,044		42.5		1,040 62	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,901百万円 18年9月中間期 9,147百万円 19年3月期 10,044百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△1,538	△266	958	4,465
18年9月中間期	693	△85	△595	4,742
19年3月期	2,095	△91	△1,400	5,335

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	15 00	0 00	15 00	30 00
20年3月期	0 00	20 00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0 00	20 00	40 00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	25,000	11.5	3,750	2.0	3,650	1.9	2,200	4.6	227 93	

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 9,674,587株 18年9月中間期 9,674,587株 19年3月期 9,674,587株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 22,551株 18年9月中間期 22,511株 19年3月期 22,511株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,995	25.9	1,255	5.2	1,224	2.1	984	35.5
18年9月中間期	9,531	30.4	1,192	65.1	1,199	63.4	726	38.8
19年3月期	20,927	—	2,875	—	2,859	—	1,576	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	102	04
18年9月中間期	76	14
19年3月期	164	24

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	20,788		9,802		47.2	1,015	59	
18年9月中間期	20,512		8,275		40.3	857	38	
19年3月期	21,796		8,989		41.2	931	35	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,802百万円 18年9月中間期 8,275百万円 19年3月期 8,989百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,000	5.1	2,900	0.8	2,800	△2.1	1,600	1.5	165	77

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がある事をご承知おき下さい。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 全般的な営業の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速に伴う不透明感があるものの、企業業績を背景とした設備投資の堅調な動きにより緩やかな回復基調で推移してまいりました。

このような経済環境の中、当社グループの主な対象分野であるエレクトロニクス関連事業におきましては、各種デジタル家電の需要が依然として順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は127億90百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は15億96百万円（同6.6%減）、経常利益は15億86百万円（同6.4%減）、当期利益は10億38百万円（同5.2%減）となりました。

#### ② 事業の種類別セグメントの概況

##### A. 産業用エレクトロニクス関連事業

大型液晶テレビの普及による液晶パネル装置の売上は順調に推移しましたが、ハードディスクのバニッシャー装置、テクスチャー装置及び半導体関連装置においては、各メーカーの設備投資が停滞し売上がやや低調に推移しました。

この結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は、118億47百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は17億75百万円（同7.7%減）となりました。

なお、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高の内訳は、メモリーディスク関連が43億82百万円（前年同期比13.2%減）、半導体関連が4億69百万円（同45.8%減）、液晶関連が69億95百万円（同78.9%増）となりました。

##### B. クリーニング関連事業

クリーニング関係事業は、新製品の投入やワイエイシイ新潟精機株式会社の製品の増産体制が整い、前期に比べ増収増益となりました。

この結果、クリーニング関連その他事業の売上高は、9億43百万円（前年同期比50.5%増）、営業利益は1億23百万円（同60.3%増）となりました。

#### ③ 通期の業績見通し

今後の国内経済は、緩やかな景気拡大軌道を辿っているものの、米国経済の減速、原油や資源価格の上昇等に伴い、成長テンポが鈍化し、輸出や設備投資などへの減速懸念があるなど、楽観を許さない状況にあります。

このような中で当社グループは、受注の拡大に努め、顧客ニーズや顧客仕様に応じたカスタマイズを図り製品の付加価値の向上を目指し、利益ある成長を目指して参ります。

以上により、通期の連結業績については、平成19年5月14日に公表した平成20年3月期の業績見通しに変更はなく、売上高は250億円（前期比11.5%増）、営業利益は37億50百万円（同2.0%増）、経常利益は36億50百万円（同1.9%増）、当期利益は22億円（同4.6%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

資産の部につきましては、前連結会計年度比8億24百万円減少し、227億83百万円となりました。現金及び預金の減少8億91百万円、受取手形及び売掛金の増加20億67百万円、棚卸資産の減少20億73百万円に伴う流動資産の減少12億94百万円が主な要因であります。

負債の部につきましては、前連結会計年度比16億81百万円減少し、118億81百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少23億45百万円、短期借入金の増加6億28百万円、1年以内償還予定社債の減少3億50百万円及びその他流動負債の減少5億68百万円に伴う流動負債の減少27億36百万円、並びに長期借入金の増加8億25百万円に伴う固定負債の増加10億54百万円が主な要因であります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度比8億57百万円増加し、109億1百万円となりました。中間純利益10億38百万円の計上が主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億70百万円減少し44億65百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億38百万円の使用（前年同期は6億93百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億66百万円の使用（前年同期は85百万円の使用）となりました。これは主に土地取得と投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億58百万円の獲得（前年同期は5億95百万円の使用）となりました。これは主に資金の借入によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	34.1	32.9	41.2	42.5	47.8
時価ベースの自己資本比率（%）	56.6	112.4	138.0	89.1	59.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	188.2	3.8	0.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	0.3	40.0	67.3	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために、企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応する為の内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であり、当期の中間配当金につきましては、上記の方針に従い業績等を勘案し、1株当たり20円（前年同期比5円の増配）

とさせていただきます。年間配当金は中間配当金を含め1株当たり40円（前期比10円の増配）となる予定です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

##### ①シリコンサイクル、クリスタルサイクルに係るリスク

当社グループでは、主に産業用エレクトロニクス業界を対象として、その生産ラインで用いられる各種生産設備の開発・製造・販売を行っております。半導体業界においてはいわゆるシリコンサイクル、液晶業界においてはクリスタルサイクルと呼ばれる需給バランスの変化による業界特有の好不況の波が存在し、当社グループにおきましてもその影響を少なからず受けております。当グループにおきましては、綿密なマーケティングを遂行することにより市況の変化を的確に捉えると同時に、協力会社との連携を強化して、変化に即応できる生産体制を構築し、業績への影響を最小限にすべく努力しております。

##### ②資金調達に係るリスク

当社グループでは、運転資金、各種投資資金の調達には金融機関からの借入、社債の発行、株式の発行等を適宜活用し、その多様化を図っております。今後とも多様な資金調達の継続によるリスク分散を図ることはもとより、期間利益の着実な積み重ねにより自己資本の一層の充実を図っておりますが、金融機関、証券市場等を取巻く環境の変化等によっては、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③金利の変動に係るリスク

当社グループでは、借入金利の変動によるリスク回避に目的を限定してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を行っておりますが、将来の金利変動を含む事業環境の変化によっては、当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。尚、投機的な取引及び短期的な売買益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

##### ④カントリーリスク

当社グループは、産業用エレクトロニクス関連装置事業を中心としており、そのため、当社グループが製品を販売している国や地域において経済・社会情勢に変動があった場合には、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤為替の変動によるリスク

当社グループでは、海外顧客向け製品については主として国内企業の現地法人と取引をしており、当社グループとの売買代金の決済通貨を円建てとするように努めており、為替リスクを最小限にしております。しかしながら今後為替レートが大きく変動し、販売価格の変更を含めた販売諸条件の見直しが必要となる場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥原材料・部品の価格変動に係るリスク

昨今、国内エレクトロニクス業界の活況と中国経済の急伸により原材料の需給が逼迫しており、当社グループ製品の原材料・部品が高止まり傾向にあります。当社グループにおきまして、原価の上昇を最小限に留め、利益を確保すべく、調達部門はもとより営業、設計、製造の全部門において徹底した原価管理と原価削減に努めておりますが、現状が長期化した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦技術革新への対応に係るリスク

当社グループの中心事業となっておりますエレクトロニクス業界は、技術革新が激しく、当社グループにおいても業界動向を注視し、顧客ニーズの変化に即応すべく新技術の習得・対応に努めております。しかしながら、当社がこれらの技術進歩に迅速に対応できない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、製品開発に伴い多くの知的財産権を取得・保有しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他者が無断使用すること等に起因して提訴に至り、多額の訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは他者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもと製品開発を行っておりますが、他者よりその知的財産権を侵害したとして紛争が発生することも考えられます。これらの事態が発生した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保・育成・流出に係るリスク

当社グループの事業運営は専門性の高い有能な人材に支えられており、業績の維持・成長を図るためには、それらの人材の確保・育成が不可欠であります。当社グループでは有能な人材の確保、社内教育の充実に努めておりますが、必要に足る人材の確保、社内教育が計画通り進まない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報漏洩に係るリスク

当社グループは技術情報・営業情報・経営情報等様々な秘密情報を保有しております。当社グループではそれら秘密情報の漏洩管理に努めておりますが、万一流出した場合には、有形無形の損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪社長への依存に係るリスク

当社の代表取締役社長百瀬武文は、昭和48年の当社設立以来の最高経営責任者であり、当社の経営方針や戦略の決定等各方面において重要な役割を果たしていることから、当社の同社長への依存度は高いものとなっております。当社では、執行役員制度の採用等、同社長に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により、同社長の業務遂行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑫製品の品質問題による信用低下に係るリスク

当社グループの事業運営は、当社製品の品質に対する顧客からの高い評価と信頼性によって確保されております。製品の出荷において品質管理を充分に行い、顧客からのクレーム防止に努めておりますが、万一予期せぬ品質問題が発生した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬産業用エレクトロニクス関連事業の売上構成比に変化に係るリスク

当社グループでは、その売上高の約90%を産業用エレクトロニクス関連事業に依存しております。エレクトロニクス業界には上記(1)に記載した需給関係の変動があり、それらに伴い当社グループの顧客の設備投資計画が大きく変動することがあります。これらの影響によりエレクトロニクス業界の設備投資額が大きく減少した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭国内製造拠点における製造・供給不能リスクについて

当社グループは、製品の開発・製造および配送拠点については一部を除き、本社昭島市に集中しており、地震・火災・風水害の自然災害により多大の損害を蒙った場合には、製品の供給が一時滞ることによって経営成績に影響を受けます。

⑮訴訟に係るリスク

当社グループでは、その経営判断、業務執行においては、会社の利益に反すること、他者の利益を侵害し、或いは他者に損失を与えない様、法令の遵守、内部統制の強化を図っておりますが、万一、他者から訴訟を提起され結果的に敗訴した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯安全に係るリスク

当社グループの取扱製品は主に産業用装置であることから、機能・性能はもとより、ユーザーの使用における安全の確保が重要な要素となっております。そのため当社グループでは、製品設計・部品選定に当たっては必要な各種安全規格に準拠し、製品の出荷に当たっては、ユーザーに対して正しい操作・保全方法を記載した説明書等を発行し、必要に応じて操作・保全に関する講習を行っており、また、万一に備えての必要な保険類を付保し、リスクの軽減に努めております。しかしながら、予期せぬ事由等により当社製品に起因してユーザーに被害が発生した場合には、損害賠償、訴訟等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

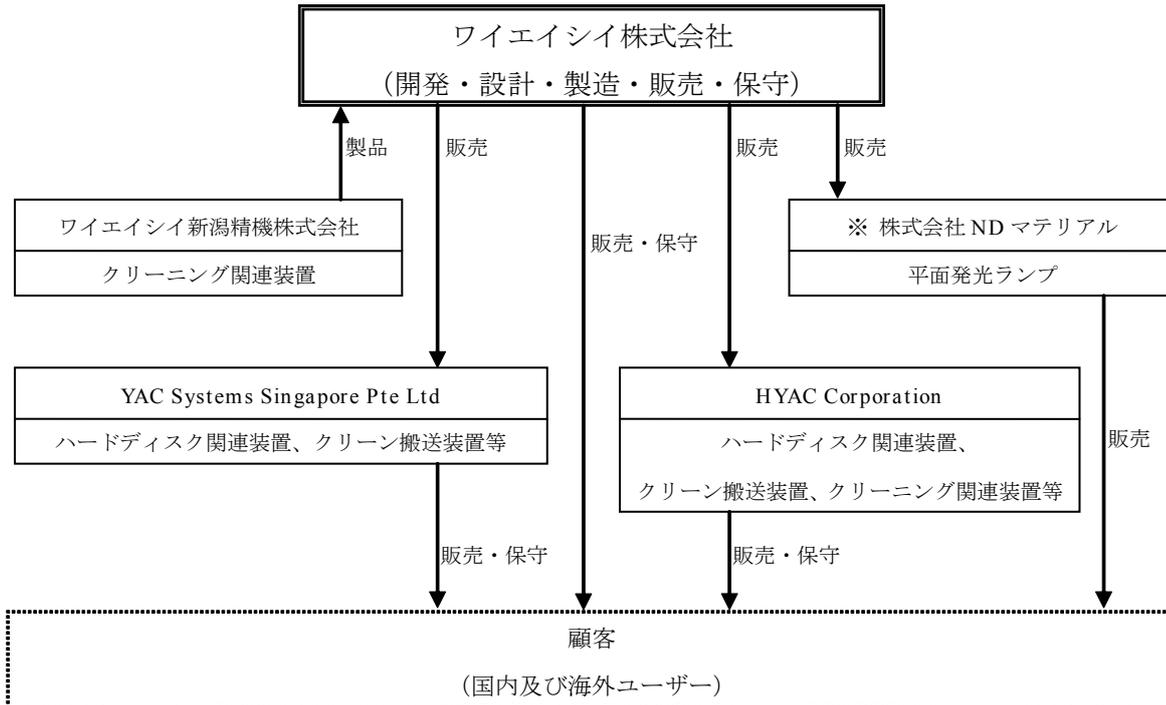
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ワイエイシイ株式会社）、子会社3社及び関係会社1社で構成されており、産業用エレクトロニクス関連製品、クリーニング関連製品等の開発・設計・製造・販売・保守サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業内容	当社と関係会社の位置付け	
産業用エレクトロニクス 関連事業	主要な製品はハードディスク関連研磨装置、クリーン搬送装置、ICハンドラー、液晶用ドライ・エッチング装置／アッシング装置等であります。	
	ハードディスク関連装置 クリーン搬送装置等	当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるHYAC Corporation（米国）及びYAC Systems Singapore Pte Ltd（シンガポール）の2社が現地顧客向けに一部の製造・販売・保守サービスを行っております。
	ICハンドラー等 液晶・半導体用ドライエッチング装置 ／アッシング装置	当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。
クリーニング関連 その他事業	主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、包装機等であります。	
	当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行うほか、子会社のワイエイシイ新潟精機株式会社が一部製品の製造を行っており、主に北米向け製品については、子会社のHYAC Corporation（米国）が販売・保守サービスを行っております。	

### [事業系統図]

企業集団の状況についての系統図は、次のとおりであります。



(注1) 無印 連結子会社

(注2) ※印 持分法適用会社

### 3. 経営方針

当社及びグループ各社は、下記の当社経営方針を共有し、グループ全体の利益拡大と経営の効率化を目指しております。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1973年（昭和48年）創業以来、一貫して研究開発型企業として各種自動化機械・包装機から半導体関連装置、メモリーディスク関連装置、液晶関連装置に至るまで社会の発展に役立つ価値ある製品を開発し提供することを基本方針としております。

今後とも、高度な技術に支えられた製品を市場に送り出すことにより、顧客ニーズに応え、研究開発型企業としての地位をより強固にし、更なる業容の拡大を図っていく所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営資源の効率的な運用による会社経営を行い、安定した収益の確保を第一と考えております。

このため、生産体制の見直しを含む製造原価の低減、経費の節約に継続的に取り組んでおり、中期経営指標として営業利益率15%の確保を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、常に変化し続ける市場ニーズを綿密なマーケティングにより先取りし、当社が長年に亘り培った開発技術と積極的な提案営業によって付加価値の高い製品を早期に市場に投入することにより、当社製品の市場価値の更なる向上に努め、企業業績の拡大を図ることを中長期的な基本戦略としております。

また、当社グループの中心事業である産業エレクトロニクス分野への経営資源の集約化を図る経営戦略は引き続き継続して参りますが、シリコンサイクル・クリスタルサイクル等の市況の変化に対しても柔軟に適応し、当社グループが安定的に利益を生み出すことのできる企業体質に進化させていく必要があると考えています。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループ製品の中心市場である液晶業界では、大型平面テレビの販売が順調に推移しており、ハードディスク業界においても、各種デジタル家電の普及により、ハードディスクのパーソナルコンピュータ以外への用途が拡大しております。この様な状況下、各種パネルメーカー・ハードディスクメーカーは相次いで工場の新設・増設を行っており、これに伴う生産設備への投資が見込まれます。

当社グループといたしましては、この様な外部環境を十分に生かすことはもとより、当社グループが培ってきた先進技術をベースに積極的な提案営業を推進し、マーケットリーダーとしてのポジションを一層確かなものとする事により、より収益力の高い事業を展開していく所存であります。

その具体的な施策は以下のとおりであります。

##### ① 研究開発の拡充

当社グループの主力製品になっております液晶関連装置につきましては、年々大型化するガラス基板サイズに対応するための関連技術を開発し、用途が拡大しているハードディスク関連装置につきましては、小径ディスク対応、高密度化に対応できる技術を継続して開発して参ります。

また、当社が保有しているプラズマ源を利用したプロセス技術やハードディスクにおける精密研磨技術等をベースに、応用技術・応用製品の開発にも中長期的な視野に立って積極的な開発に取り組んで参ります。

##### ② 生産体制の再構築

当社の製品の生産につきましては、常に変化する市場の需要に即応するために、外部協力会社との連携も含め、都度生産体制の見直しを図っております。

また、市場の需要はもとより、技術革新による市場の変化に対しても適正な利益を安定的に確保するため、必要に応じて海外からの仕入れ、生産を含めた全社的な生産体制の見直しを図っております。

##### ③ 財務体質の強化

当社は財務体質改善のため、遊休資産の処分・有利子負債の縮小等に努めておりますが、今後も期間利益の創出を基本に財務体質の改善を図り、より安定した事業経営と業務の業容の拡大に努めて参ります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項ありません。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,764,767		4,468,080		5,359,680	
2. 受取手形及び 売掛金	※3	8,256,900		9,538,258		7,470,588	
3. たな卸資産		5,566,204		5,130,731		7,203,813	
4. 繰延税金資産		293,512		136,483		194,909	
5. その他		239,225		75,434		420,199	
6. 貸倒引当金		△12,862		△6,143		△11,380	
流動資産合計		19,107,747	86.1	19,342,845	84.9	20,637,811	87.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	1,637,816		1,655,296		1,640,916	
減価償却累計額		△1,035,523	602,293	△1,092,272	563,023	1,063,071	577,844
2. 機械装置及び 運搬具		134,409		126,934		118,938	
減価償却累計額		△120,852	13,556	△107,753	19,180	107,010	11,928
3. 工具器具及び 備品	※1	891,782		915,550		896,240	
減価償却累計額		△672,747	219,035	△733,730	181,820	701,895	194,345
4. 土地	※1	1,876,753		2,042,412		1,876,753	
有形固定資産合計		2,711,638	12.3	2,806,436	12.3	2,660,871	11.3
(2) 無形固定資産							
無形固定資産合計		73,785	0.3	104,182	0.5	109,688	0.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		218,093		220,068		139,690	
2. その他		124,750		364,252		114,250	
3. 貸倒引当金		△56,335		△54,674		△54,564	
投資その他の 資産合計		286,508	1.3	529,646	2.3	199,376	0.8
固定資産合計		3,071,932	13.9	3,440,265	15.1	2,969,937	12.6
資産合計		22,179,680	100.0	22,783,111	100.0	23,607,748	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金	※ 3	8,347,523		6,854,199		9,199,359	
2. 短期借入金	※ 1	1,067,320		1,292,130		663,910	
3. 1年以内 償還予定社債	※ 1	60,000		350,000		700,000	
4. 未払費用		268,582		369,173		325,858	
5. 未払法人税等		623,500		572,512		705,714	
6. 賞与引当金		110,500		104,700		115,500	
7. その他		569,305		186,494		755,461	
流動負債合計		11,046,731	49.8	9,729,209	42.7	12,465,803	52.8
II 固定負債							
1. 社債	※ 1	970,000		300,000		300,000	
2. 長期借入金	※ 1	537,540		1,135,410		309,830	
3. 繰延税金負債		78,822		303,671		88,124	
4. 退職給付引当金		398,962		413,613		399,815	
固定負債合計		1,985,325	9.0	2,152,694	9.5	1,097,769	4.7
負債合計		13,032,057	58.8	11,881,903	52.2	13,563,573	57.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,756,680	12.4	2,756,680	12.1	2,756,680	11.7
2. 資本剰余金		3,582,276	16.2	3,582,276	15.7	3,582,276	15.2
3. 利益剰余金		2,716,900	12.2	4,473,787	19.6	3,580,267	15.1
4. 自己株式		△13,099	△0.1	△13,176	△0.0	△13,099	△0.1
株主資本合計		9,042,758	40.7	10,799,568	47.4	9,906,125	41.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		57,664	0.3	39,418	0.2	66,453	0.3
2. 為替換算調整勘定		47,200	0.2	62,220	0.2	71,596	0.3
評価・換算差額等合 計		104,864	0.5	101,638	0.4	138,050	0.6
純資産合計		9,147,622	41.2	10,901,207	47.8	10,044,175	42.5
負債純資産合計		22,179,680	100.0	22,783,111	100.0	23,607,748	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,451,765	100.0		12,790,959	100.0		22,423,578	100.0
II 売上原価			7,820,945	74.8		10,094,743	78.9		16,710,803	74.5
売上総利益			2,630,820	25.2		2,696,216	21.1		5,712,774	25.5
III 販売費及び 一般管理費										
1. 役員報酬及び 給与手当		303,943			364,182			639,701		
2. 賞与引当金繰入額		32,423			35,498			28,121		
3. 退職給付費用		15,274			15,735			31,513		
4. 業務委託費		65,301			64,650			118,259		
5. 賃借料		27,749			41,578			64,002		
6. 研究開発費		93,219			136,150			236,566		
7. 減価償却費		62,953			49,846			126,388		
8. その他		321,149	922,013	8.9	391,844	1,099,486	8.6	792,156	2,036,708	9.1
営業利益			1,708,806	16.3		1,596,729	12.5		3,676,065	16.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		14,410			29,384			36,227		
2. 受取配当金		20,971			1,170			21,689		
3. 投資有価証券売却 益		9			—			10		
4. その他		4,865	40,257	0.4	10,727	41,282	0.3	15,807	73,735	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		17,647			18,398			31,647		
2. 手形売却損		2,213			4,732			6,505		
3. ファクタリング料		5,819			10,690			22,641		
4. 株式交付費		8,023			—			8,023		
5. 為替差損		17,511			14,191			89,366		
6. その他		3,569	54,785	0.5	3,679	51,692	0.4	7,991	166,175	0.7
経常利益			1,694,279	16.2		1,586,319	12.4		3,583,626	16.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益			5,736 0.1		5,441 0.0		8,976 0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※ 1	8,554		633		19,562	
2. 投資有価証券評価損		—	8,554 0.1	—	633 0.0	98,170	117,732 0.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,691,461 16.2		1,591,127 12.4		3,474,869 15.5
法人税、住民税 及び事業税		618,448		537,611		1,294,715	
法人税等調整額		△22,032	596,415 5.7	15,214	552,825 4.3	76,959	1,371,675 6.1
中間 (当期) 純利益			1,095,046 10.5		1,038,301 8.1		2,103,194 9.4

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,737,362	2,564,677	1,851,627	△12,962	6,140,704
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,019,318	1,017,598	—	—	2,036,917
剰余金の配当（注）	—	—	△175,173	—	△175,173
役員賞与（注）	—	—	△54,600	—	△54,600
中間純利益	—	—	1,095,046	—	1,095,046
自己株式の取得	—	—	—	△136	△136
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,019,318	1,017,598	865,272	△136	2,902,053
平成18年9月30日 残高（千円）	2,756,680	3,582,276	2,716,900	△13,099	9,042,758

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	32,063	34,869	66,933	6,207,638
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,036,917
剰余金の配当（注）	—	—	—	△175,173
役員賞与（注）	—	—	—	△54,600
中間純利益	—	—	—	1,095,046
自己株式の取得	—	—	—	△136
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額（純額）	25,600	12,330	37,931	37,931
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	25,600	12,330	37,931	2,939,984
平成18年9月30日 残高（千円）	57,664	47,200	104,864	9,147,622

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,756,680	3,582,276	3,580,267	△13,099	9,906,125
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△144,781	—	△144,781
役員賞与	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	1,038,301	—	1,038,301
自己株式の取得	—	—	—	△77	△77
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	893,520	△77	893,443
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,756,680	3,582,276	4,473,787	△13,176	10,799,568

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	66,453	71,596	138,050	10,044,175
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	△144,781
剰余金の配当	—	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	1,038,301
自己株式の取得	—	—	—	△77
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額 (純額)	△27,035	△9,376	△36,411	△36,411
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△27,035	△9,376	△36,411	857,032
平成19年9月30日 残高 (千円)	39,418	62,220	101,638	10,901,207

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,737,362	2,564,677	1,851,627	△12,962	6,140,704
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,019,318	1,017,598	—	—	2,036,917
剰余金の配当（注）	—	—	△175,173	—	△175,173
剰余金の配当	—	—	△144,781	—	△144,781
役員賞与（注）	—	—	△54,600	—	△54,600
当期純利益	—	—	2,103,194	—	2,103,194
自己株式の取得	—	—	—	△136	△136
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,019,318	1,017,598	1,728,639	△136	3,765,420
平成19年3月31日 残高（千円）	2,756,680	3,582,276	3,580,267	△13,099	9,906,125

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	32,063	34,869	66,933	6,207,638
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,036,917
剰余金の配当（注）	—	—	—	△175,173
剰余金の配当	—	—	—	△144,781
役員賞与（注）	—	—	—	△54,600
当期純利益	—	—	—	2,103,194
自己株式の取得	—	—	—	△136
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額（純額）	34,389	36,726	71,116	71,116
連結会計年度中の変動額合計（千円）	34,389	36,726	71,116	3,836,537
平成19年3月31日 残高（千円）	66,453	71,596	138,050	10,044,175

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,691,461	1,591,127	3,474,869
減価償却費		78,578	67,281	159,694
退職給付引当金の増加額		17,268	13,797	18,121
貸倒引当金の減少額		△5,736	△5,126	△8,990
受取利息及び受取配当金		△35,381	△30,555	△57,917
支払利息		17,647	18,398	31,647
投資有価証券売却益		△9	—	△10
為替差損益		11,648	17,146	38,987
投資有価証券評価損		—	—	98,170
固定資産除売却損		3,621	633	11,326
株式交付費		8,023	—	8,023
売上債権の増減額		△858,622	△2,634,675	127,274
たな卸資産の増減額		△1,578,650	2,048,054	△3,234,516
仕入債務の増減額		2,418,690	△2,341,663	3,245,209
未収消費税等の増減額		△129,316	357,290	△342,765
未払消費税等の増加額		—	58	—
役員賞与の支払額		△54,600	—	△54,600
その他		33,085	14,678	76,751
小計		1,617,708	△883,553	3,591,276
利息及び配当金の受取額		16,151	26,395	37,909
利息の支払額		△17,349	△18,688	△31,121
法人税等の支払額		△923,271	△662,217	△1,502,802
営業活動による キャッシュ・フロー		693,239	△1,538,063	2,095,262

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△1,400
定期預金の払い戻しによる収入		—	21,000	—
有形固定資産の取得による支出		△41,462	△179,056	△51,780
有形固定資産の売却による収入		26,428	—	32,325
新規連結子会社の取得による支出		△10,473	—	△10,473
投資有価証券の取得による支出		—	△108,000	△178
投資有価証券の売却による収入		14	—	14
貸付けによる支出		△60,000	—	△60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△85,493	△266,056	△91,493
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△52,800	628,220	△533,850
長期借入による収入		103,100	1,112,600	103,100
長期借入金の返済による支出		△470,940	△287,020	△601,010
社債の償還のよる支出		△30,000	△350,000	△60,000
株式発行による収入		28,893	—	28,893
自己株式の取得による支出		△136	△77	△136
配当金の支払額		△173,537	△144,781	△317,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		△595,420	958,941	△1,400,854
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,129	△25,421	6,053
V 現金及び現金同等物の 増減額		15,454	△870,599	608,967
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,726,712	5,335,680	4,726,712
VII 現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高		4,742,167	4,465,080	5,335,680

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd ワイエイシイ新潟精機株式会社 上記のうち、ワイエイシイ新潟精機株式会社は、全株式を平成18年8月15日に取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、支配獲得日を当中間連結会計期間末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しております。	(1) 連結子会社の数 3社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd ワイエイシイ新潟精機株式会社	(2) 連結子会社の数 3社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd ワイエイシイ新潟精機株式会社 上記のうち、ワイエイシイ新潟精機株式会社は、全株式を平成18年8月15日の株式取得に伴いみなし取得日を平成18年9月末としております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 一社	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 当中間連結会計期間より株式会社NDマテリアルの株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 一社
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、ワイエイシイ新潟精機株式会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、ワイエイシイ新潟精機株式会社の決算日は、当連結会計年度において、従来の12月31日から3月31日へ変更しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 2) たな卸資産 主として個別法による原価法であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 同左 ロ) 時価のないもの 同左 2) たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ロ) 時価のないもの 同左 2) たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～40年</p> <p>工具器具及び備品 5～6年</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～40年</p> <p>工具器具及び備品 5～6年</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ) ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ロ) ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>3) ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 当社は、特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ) ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ) ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事象</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来資本の部の合計に相当する金額は9,147,622千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,044百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>536,500</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>120,365</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,656,722</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,313,588千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>462,700</td></tr> <tr><td>社債</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>448,940</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,011,640千円</td></tr> </table> <p>2. 受取手形 186,353千円 割引高</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>76,910千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1,402,338千円</td></tr> </table> <p>4. 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 67,333千円</p>	建物	536,500	工具器具及び備品	120,365	土地	1,656,722	計	2,313,588千円	短期借入金	462,700	社債	100,000	長期借入金	448,940	計	1,011,640千円	受取手形	76,910千円	支払手形	1,402,338千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>490,050</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>75,950</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,656,722</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,222,723千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,073,530</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定社債</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,135,410</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>800,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,108,940千円</td></tr> </table> <p>2. 受取手形 945,074千円 割引高</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>39,831千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1,604,516千円</td></tr> </table> <p>4. 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 41,877千円</p>	建物	490,050	工具器具及び備品	75,950	土地	1,656,722	計	2,222,723千円	短期借入金	1,073,530	1年以内償還予定社債	100,000	長期借入金	1,135,410	割引手形	800,000	計	3,108,940千円	受取手形	39,831千円	支払手形	1,604,516千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>513,067千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>93,133</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,656,722</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,262,923千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>395,110千円</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定社債</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>272,630</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>180,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>947,740千円</td></tr> </table> <p>2. 受取手形 335,517千円 割引高</p> <p>※3. 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>50,408千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1,682,371千円</td></tr> </table> <p>4. 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 51,683千円</p>	建物	513,067千円	工具器具及び備品	93,133	土地	1,656,722	計	2,262,923千円	短期借入金	395,110千円	1年以内償還予定社債	100,000	長期借入金	272,630	割引手形	180,000	計	947,740千円	受取手形	50,408千円	支払手形	1,682,371千円
建物	536,500																																																																	
工具器具及び備品	120,365																																																																	
土地	1,656,722																																																																	
計	2,313,588千円																																																																	
短期借入金	462,700																																																																	
社債	100,000																																																																	
長期借入金	448,940																																																																	
計	1,011,640千円																																																																	
受取手形	76,910千円																																																																	
支払手形	1,402,338千円																																																																	
建物	490,050																																																																	
工具器具及び備品	75,950																																																																	
土地	1,656,722																																																																	
計	2,222,723千円																																																																	
短期借入金	1,073,530																																																																	
1年以内償還予定社債	100,000																																																																	
長期借入金	1,135,410																																																																	
割引手形	800,000																																																																	
計	3,108,940千円																																																																	
受取手形	39,831千円																																																																	
支払手形	1,604,516千円																																																																	
建物	513,067千円																																																																	
工具器具及び備品	93,133																																																																	
土地	1,656,722																																																																	
計	2,262,923千円																																																																	
短期借入金	395,110千円																																																																	
1年以内償還予定社債	100,000																																																																	
長期借入金	272,630																																																																	
割引手形	180,000																																																																	
計	947,740千円																																																																	
受取手形	50,408千円																																																																	
支払手形	1,682,371千円																																																																	

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>※1. 固定資産除売却損の内訳は、建物及び構築物8,351千円、工具器具及び備品202千円の除却損であります。</p>	<p>※1. 固定資産除売却損の内訳は、機械装置及び運搬具61千円、工具器具及び備品572千円の除却損であります。</p>	<p>※1. 固定資産除売却損の内訳は、売却損は工具器具及び備品2,700千円、除却損は、建物附属設備13,284千円、機械装置及び運搬具773千円、工具器具及び備品2,797千円、ソフトウェア6千円であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,781	893	—	9,674
合計	8,781	893	—	9,674
自己株式				
普通株式（注）2	22	0	—	22
合計	22	0	—	22

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加893千株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	転換社債型新株予約権付社債（注）	普通株式	826	—	826	—	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	67	—	67	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	893	—	893	—	—

(注) 転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による減少であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,173	20	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	144,781	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,674	—	—	9,674
合計	9,674	—	—	9,674
自己株式				
普通株式（注）1	22	0	—	22
合計	22	0	—	22

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	144,781	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	193,040	利益剰余金	20	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,781	893	—	9,674
合計	8,781	893	—	9,674
自己株式				
普通株式（注）2	22	0	—	22
合計	22	0	—	22

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加893千株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,173	20	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月3日 取締役会	普通株式	144,781	15	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	144,781	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年 9 月 30 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,764,767千円 預入期間が 3 ヶ月を超 える定期預金 <math>\Delta</math>22,600千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,742,167千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年 9 月 30 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,468,080千円 預入期間が 3 ヶ月を超 える定期預金 <math>\Delta</math>3,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,465,080千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年 3 月 31 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,359,680千円 預入期間が 3 ヶ月を超 える定期預金 24,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,335,680千円</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債型新予約権付社債に付さ れた新株予約権の行使に伴う増減 額</p> <p>資本金増加額 1,000,826千円 資本準備金増加額 999,173千円</p> <hr/> <p>新株予約権付社債の減 千円 少額 2,000,000</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">84,234</td> <td style="text-align: right;">45,609</td> <td style="text-align: right;">38,624</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">84,234</td> <td style="text-align: right;">45,609</td> <td style="text-align: right;">38,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">16,583千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">22,041千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,624千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,728千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	84,234	45,609	38,624	合計	84,234	45,609	38,624	1 年内	16,583千円	1 年超	22,041千円	合計	38,624千円	支払リース料	7,728千円	減価償却費相当額	7,728千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">84,684</td> <td style="text-align: right;">59,418</td> <td style="text-align: right;">25,266</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">84,684</td> <td style="text-align: right;">59,418</td> <td style="text-align: right;">25,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">12,092千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">13,173千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,266千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,036千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,036千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	84,684	59,418	25,266	合計	84,684	59,418	25,266	1 年内	12,092千円	1 年超	13,173千円	合計	25,266千円	支払リース料	8,036千円	減価償却費相当額	8,036千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">81,084</td> <td style="text-align: right;">51,381</td> <td style="text-align: right;">29,702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">81,084</td> <td style="text-align: right;">51,381</td> <td style="text-align: right;">29,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">15,424千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">14,278千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,702千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,757千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	81,084	51,381	29,702	合計	81,084	51,381	29,702	1 年内	15,424千円	1 年超	14,278千円	合計	29,702千円	支払リース料	15,757千円	減価償却費相当額	15,757千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具及び備品	84,234	45,609	38,624																																																																	
合計	84,234	45,609	38,624																																																																	
1 年内	16,583千円																																																																			
1 年超	22,041千円																																																																			
合計	38,624千円																																																																			
支払リース料	7,728千円																																																																			
減価償却費相当額	7,728千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具及び備品	84,684	59,418	25,266																																																																	
合計	84,684	59,418	25,266																																																																	
1 年内	12,092千円																																																																			
1 年超	13,173千円																																																																			
合計	25,266千円																																																																			
支払リース料	8,036千円																																																																			
減価償却費相当額	8,036千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具及び備品	81,084	51,381	29,702																																																																	
合計	81,084	51,381	29,702																																																																	
1 年内	15,424千円																																																																			
1 年超	14,278千円																																																																			
合計	29,702千円																																																																			
支払リース料	15,757千円																																																																			
減価償却費相当額	15,757千円																																																																			

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	45,812	112,269	66,456
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	45,812	112,269	66,456

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	105,823

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	46,170	97,292	51,121
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	46,170	97,292	51,121

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	14,775
投資事業有限責任組合出資金	100,000

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	45,990	125,080	79,089
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	45,990	125,080	79,080

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	14,610

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,824,452	627,313	10,451,765	—	10,451,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,824,452	627,313	10,451,765	—	10,451,765
営業費用	7,900,058	550,455	8,450,513	292,445	8,742,959
営業利益	1,924,393	76,858	2,001,251	(292,445)	1,708,806

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,847,154	943,805	12,790,959	—	12,790,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,847,154	943,805	12,790,959	—	12,790,959
営業費用	10,071,491	820,636	10,892,128	302,101	11,194,230
営業利益	1,775,662	123,168	1,898,831	(302,101)	1,596,729

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,702,919	1,720,658	22,423,578	—	22,423,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,702,919	1,720,658	22,423,578	—	22,423,578
営業費用	16,647,822	1,512,079	18,159,901	587,610	18,747,512
営業利益	4,055,097	208,579	4,263,676	(587,610)	3,676,065

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス 関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハードディスク関連製品 ハードディスク製造用バニッシング装置 クリーンコンベアシステム</li> <li>・液晶関連製品 液晶用プラズマドライエッチング、アッシング装置</li> <li>・半導体関連製品 各種 IC テストハンドラー及び関連機器</li> </ul>
クリーニング関連その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>クリーニング業界向け各種仕上機</li> <li>クリーニング業界向け各種包装機</li> <li>その他クリーニング関連自動化機器</li> </ul>

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金額	292,445	302,101	587,610	本社機能に係る費用であ ります。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,375,949	593,419	1,482,397	10,451,765	—	10,451,765
(2) セグメント間の内部売上高	1,155,319	138,628	107,368	1,401,316	(1,401,316)	—
計	9,531,269	732,047	1,589,765	11,853,082	(1,401,316)	10,451,765
営業費用	8,046,152	638,112	1,194,473	9,878,738	(1,135,779)	8,742,959
営業利益	1,485,116	93,935	395,292	1,974,344	(265,537)	1,708,806

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,326,364	166,626	2,297,968	12,790,959	—	12,790,959
(2) セグメント間の内部売上高	1,698,671	41,623	49,869	1,790,164	(1,790,164)	—
計	12,025,036	208,250	2,347,838	14,581,124	(1,790,164)	12,790,959
営業費用	10,458,092	157,154	2,044,370	12,659,617	(1,465,387)	11,194,230
営業利益	1,566,943	51,095	303,467	1,921,506	(324,777)	1,596,729

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,733,133	982,393	3,708,051	22,423,578	—	22,423,578
(2) セグメント間の内部売上高	3,234,622	191,867	293,673	3,720,164	(3,720,164)	—
計	20,967,756	1,174,261	4,001,725	26,143,742	(3,720,164)	22,423,578
営業費用	17,520,859	1,034,057	3,382,054	21,936,971	(3,189,458)	18,747,512
営業利益	3,446,896	140,204	619,670	4,206,771	(530,705)	3,676,065

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……アメリカ  
 (2) アジア……シンガポール  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金額	292,445	302,101	587,610	本社機能に係る費用であ ります。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

項 目	アジア	北 米	欧 州	計
I 海外売上高 (千円)	5,003,820	359,564	7,165	5,370,550
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	10,451,765
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	47.9	3.4	0.1	51.4

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

項 目	アジア	北 米	欧 州	計
I 海外売上高 (千円)	4,574,194	1,190,307	16,334	5,780,836
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	12,790,959
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	35.8	9.3	0.1	45.2

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

項 目	アジア	北 米	欧 州	計
I 海外売上高 (千円)	9,898,191	550,835	12,608	10,461,636
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	22,423,578
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	44.1	2.5	0.1	46.7

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……アメリカ

(3) 欧州……ドイツ、アイルランド、オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	947.74 円	1,129.42 円	1,040.62 円
1株当たり 中間(当期)純利益	114.71 円	107.57 円	219.11 円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	113.44 円	107.57 円	217.89 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,095,046	1,038,301	2,103,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,095,046	1,038,301	2,103,194
期中平均株式数(千株)	9,546	9,652	9,598
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間純(当期)利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	106	—	53
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(90)	—	(45)
(うち新株予約権)	(16)	—	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,709,907		2,841,308		4,086,099	
2. 受取手形	※4	378,207		305,249		1,167,767	
3. 売掛金		7,793,929		9,244,951		6,238,191	
4. たな卸資産		5,308,808		4,862,475		6,773,965	
5. 繰延税金資産		282,686		116,878		166,686	
6. その他		294,612		293,611		719,094	
7. 貸倒引当金		△12,862		△6,391		△11,942	
流動資産合計		17,755,289	86.6	17,658,083	84.9	19,139,862	87.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	547,894		500,662		524,112	
(2) 工具器具及び 備品	※2	214,016		177,725		189,669	
(3) 土地	※2	1,667,453		1,833,112		1,667,453	
(4) その他		10,354		20,611		8,745	
有形固定資産合計		2,439,718	11.9	2,532,110	12.2	2,389,979	11.0
2. 無形固定資産		12,686	0.1	11,422	0.1	11,678	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		166,734		199,736		127,615	
(2) その他		194,082		442,132		181,522	
(3) 貸倒引当金		△56,335		△54,674		△54,564	
投資その他の資産 合計		304,482	1.4	587,194	2.8	254,574	1.2
固定資産合計		2,756,887	13.4	3,130,728	15.1	2,656,231	12.2
資産合計		20,512,177	100.0	20,788,812	100.0	21,796,094	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	7,237,828		5,617,733		6,802,135	
2. 買掛金		1,093,365		1,011,402		2,217,976	
3. 短期借入金	※2	215,200		630,000		166,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	615,500		662,130		497,910	
5. 1年以内償還予定 社債	※2	60,000		350,000		700,000	
6. 未払費用		170,677		217,998		203,820	
7. 未払法人税等		518,099		498,931		593,457	
8. 賞与引当金		110,500		100,200		111,000	
9. その他		305,328		48,889		492,062	
流動負債合計		10,326,498	50.4	9,137,284	43.9	11,784,360	54.1
II 固定負債							
1. 社債	※2	970,000		300,000		300,000	
2. 新株予約権付社債		—		—		—	
3. 長期借入金	※2	537,540		1,135,410		309,830	
4. 繰延税金負債		3,722		—		12,635	
5. 退職給付引当金		398,962		413,613		399,815	
固定負債合計		1,910,225	9.3	1,849,023	8.9	1,022,281	4.7
負債合計		12,236,723	59.7	10,986,307	52.8	12,806,641	58.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,756,680	13.4	2,756,680	13.3	2,756,680	12.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,582,276		3,582,276		3,582,276	
資本剰余金合計		3,582,276	17.5	3,582,276	17.2	3,582,276	16.5
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		500,000		1,000,000		500,000	
繰越利益剰余金		1,391,932		2,436,946		2,096,870	
利益剰余金合計		1,891,932	9.2	3,436,946	16.5	2,596,870	11.9
4. 自己株式		△13,099	△0.1	△13,176	△0.1	△13,099	△0.1
株主資本合計		8,217,790	40.0	9,762,727	46.9	8,922,728	40.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		57,664	0.3	39,776	0.2	66,723	0.3
評価・換算差額等合 計		57,664	0.3	39,776	0.2	66,723	0.3
純資産合計		8,275,454	40.3	9,802,504	47.2	8,989,452	41.2
負債純資産合計		20,512,177	100.0	20,788,812	100.0	21,796,094	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,531,269	100.0		11,995,674	100.0		20,927,391	100.0
II 売上原価			7,494,662	78.6		9,780,974	81.5		16,281,388	77.8
売上総利益			2,036,606	21.4		2,214,699	18.5		4,646,003	22.2
III 販売費及び 一般管理費			843,935	8.9		959,424	8.0		1,770,250	8.5
営業利益			1,192,671	12.5		1,255,275	10.5		2,875,753	13.7
IV 営業外収益	※1		44,272	0.5		17,125	0.1		60,569	0.3
V 営業外費用	※2		37,273	0.4		47,733	0.4		76,922	0.3
経常利益			1,199,670	12.6		1,224,667	10.2		2,859,401	13.7
VI 特別利益	※3		5,981	0.1		5,441	0.0		8,657	0.0
VII 特別損失	※4		6,880	0.1		572	0.0		74,899	0.4
税引前中間 (当期)純利益			1,198,770	12.6		1,229,536	10.2		2,793,160	13.3
法人税、住民税 及び事業税		494,971			463,715			1,123,640		
法人税等調整額		△23,000	471,971	5.0	△219,036	244,679	2.0	93,000	1,216,640	5.8
中間(当期)純利益			726,799	7.6		984,856	8.2		1,576,519	7.5

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,737,362	2,564,677	2,564,677	—	1,394,905	1,394,905	△12,962	5,683,983	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	1,019,318	1,017,598	1,017,598	—	—	—	—	2,036,917	
別途積立金の積立て (注)	—	—	—	500,000	△500,000	—	—	—	
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△175,173	△175,173	—	△175,173	
役員賞与 (注)	—	—	—	—	△54,600	△54,600	—	△54,600	
中間純利益	—	—	—	—	726,799	726,799	—	726,799	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△136	△136	
株主資本以外の項目の中間会計期間 の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,019,318	1,017,598	1,017,598	500,000	△2,973	497,026	△136	2,533,806	
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,756,680	3,582,276	3,582,276	500,000	1,391,932	1,891,932	△13,099	8,217,790	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	49,721	49,721	5,733,704
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	2,036,917
別途積立金の積立て (注)	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	△175,173
役員賞与 (注)	—	—	△54,600
中間純利益	—	—	726,799
自己株式の取得	—	—	△136
株主資本以外の項目の中間会計期間 の変動額 (純額)	7,942	7,942	7,942
中間会計期間中の変動額合計(千円)	7,942	7,942	2,541,749
平成18年9月30日 残高 (千円)	57,664	57,664	8,275,454

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	2,756,680	3,582,276	3,582,276	500,000	2,096,870	2,596,870	△13,099	8,922,728
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て	—	—	—	500,000	△500,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△144,781	△144,781	—	△144,781
中間純利益	—	—	—	—	984,856	984,856	—	984,856
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△77	△77
株主資本以外の項目の中間会計期間の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	500,000	340,075	840,075	△77	839,998
平成19年9月30日 残高（千円）	2,756,680	3,582,276	3,582,276	1,000,000	2,436,946	3,436,946	△13,176	9,762,727

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	66,723	66,723	8,989,452
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△144,781
中間純利益	—	—	984,856
自己株式の取得	—	—	△77
株主資本以外の項目の中間会計期間 の変動額（純額）	△26,946	△26,946	△26,946
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△26,946	△26,946	813,051
平成19年9月30日 残高（千円）	39,776	39,776	9,802,504

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,737,362	2,564,677	2,564,677	—	1,394,905	1,394,905	△12,962	5,683,983	
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,019,318	1,017,598	1,017,598	—	—	—	—	2,036,917	
別途積立金の積立て（注）	—	—	—	500,000	△500,000	—	—	—	
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△175,173	△175,173	—	△175,173	
剰余金の配当	—	—	—	—	△144,781	△144,781	—	△144,781	
役員賞与（注）	—	—	—	—	△54,600	△54,600	—	△54,600	
当期純利益	—	—	—	—	1,576,519	1,576,519	—	1,576,519	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△136	△136	
株主資本以外の項目の事業年度の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計（千円）	1,019,318	1,017,598	1,017,598	500,000	701,964	1,201,964	△136	3,238,745	
平成19年3月31日 残高（千円）	2,756,680	3,582,276	3,582,276	500,000	2,096,870	2,596,870	△13,099	8,922,728	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	49,721	49,721	5,733,704
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	2,036,917
別途積立金の積立て（注）	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	△175,173
剰余金の配当	—	—	△144,781
役員賞与（注）	—	—	△54,600
当期純利益	—	—	1,576,519
自己株式の取得	—	—	△136
株主資本以外の項目の事業年度の変 動額（純額）	17,001	17,001	17,001
事業年度中の変動額合計（千円）	17,001	17,001	3,255,747
平成19年3月31日 残高（千円）	66,723	66,723	8,989,452

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採 用しております。</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定）を採用して おります。</p> <p>ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定）を採用しておりま す。</p> <p>ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物（附属設備を除 く）については、定額法によ っております。 主な耐用年数は下記のとおりで あります。</p> <p>建物 10～40年 工具器具及び備品 5～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴 い、当中間会計期間より、平成 19年4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。 これにより営業利益、経常利益 及び税金等調整前中間純利益に あたえる影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物（附属設備を除 く）については、定額法によ っております。 主な耐用年数は下記のとおりで あります。</p> <p>建物 10～40年 工具器具及び備品 5～6年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ロ) ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 同左 ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 同左 ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事象	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して流動資産のその他に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は8,275,454千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,989百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—————	—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「未収消費税等」の金額は40,510千円であります。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の 減価償却累計額	1,635,869千円	1,727,713千円	1,673,972千円
※2. 担保に供している資産	建物 536,500 工具器具及び備品 120,365 土地 1,656,722 <hr/> 計 2,313,588千円	建物 490,050 工具器具及び備品 75,950 土地 1,656,722 <hr/> 計 2,222,723千円	建物 513,067千円 工具器具及び備品 93,133 土地 1,656,722 <hr/> 計 2,262,923千円
	上記に対応する債務 1年以内返済予定 462,700 長期借入金 社債 100,000 長期借入金 448,940 <hr/> 計 1,011,640千円	上記に対応する債務 短期借入金 500,000 1年以内返済予定 573,530 長期借入金 1年以内償還 100,000 社債 長期借入金 1,135,410 割引手形 800,000 <hr/> 計 3,108,940千円	上記に対応する債務 1年以内返済予定 395,110千円 長期借入金 1年以内償還予定社債 100,000 長期借入金 272,630 割引手形 180,000 <hr/> 計 947,740千円
3. 手形割引高	受取手形割引高 119,981千円	受取手形割引高 945,074千円	受取手形割引高 335,517千円
※4. 期末日満期手形	中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 76,910千円 支払手形 1,402,338千円	中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 38,645千円 支払手形 1,575,451千円	当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度の末日の残高に含まれております。 受取手形 48,711千円 支払手形 1,658,487千円
5. 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高	67,333千円	41,877千円	51,683千円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	771千円	6,010千円	5,963千円
受取配当金	20,971千円	1,077千円	21,689千円
有価証券売却益	9千円	－千円	10千円
為替差益	17,654千円	－千円	23,012千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	13,438千円	14,424千円	23,510千円
社債利息	4,208千円	3,915千円	8,368千円
株式交付費	8,023千円	－千円	8,023千円
為替差損	－千円	10,290千円	－千円
ファクタリング料	5,819千円	10,690千円	22,641千円
※3. 特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入益	5,981千円	5,441千円	8,657千円
※4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除売却損	6,880千円	572千円	17,808千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	75,524千円	60,715千円	150,056千円
無形固定資産	1,008千円	255千円	2,011千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	22	0	—	22
合計	22	0	—	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	22	0	—	22
合計	22	0	—	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	22	0	—	22
合計	22	0	—	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)				前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品	72,534	41,615	30,918	工具器具及び備品	72,984	53,199	19,785	工具器具及び備品	69,384	46,275	23,109
	合計	72,534	41,615	30,918	合計	72,984	53,199	19,785	合計	69,384	46,275	23,109
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		14,358千円		1年内		10,633千円		1年内		13,256千円	
	1年超		16,560		1年超		9,522		1年超		9,853	
	合計		30,918千円		合計		20,155千円		合計		23,109千円	
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		7,728千円		支払リース料		6,924千円		支払リース料		14,645千円		
減価償却費相当額		7,728千円		減価償却費相当額		6,924千円		減価償却費相当額		14,645千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左				同左				
(減損損失について)				(減損損失について)				(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				同左				

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 857.38円	1株当たり純資産額 1,015.59円	1株当たり純資産額 931.35円
1株当たり中間純利益金額 76.14円	1株当たり中間純利益金額 102.04円	1株当たり当期純利益金額 164.24円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 75.29円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 102.04円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 163.33円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	726,799	984,856	1,576,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	726,799	984,856	1,576,519
期中平均株式数(千株)	9,546	9,652	9,598
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	106	—	53
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(90)	(—)	(45)
(うち新株予約権)	(16)	(—)	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他